

# 将来構想

～今後 10 年の展望～

平成 25 年 3 月

公益財団法人 新潟県体育協会

# 第1 策定の背景、検討の経緯

## 1 策定の趣旨と背景

- (1) 第64回国民体育大会「トキめき新潟国体」において、新潟県選手団は、念願の男女総合優勝、女子総合優勝を成し遂げ、天皇杯・皇后杯を獲得しました。国体の期間中、県内は多くの県民の応援・観戦・もてなしで賑わいました。サッカーのワールドカップが開催されたときも、県内はこの一大イベントにかつてない盛り上がりを見せ、その後のスポーツ振興に大きな影響を与えました。県民のスポーツに対する興味・関心を、次なる目標に向かい大いに活用することが期待されています。
- (2) 平成23年にはスポーツ基本法が制定されました。スポーツ基本法は、スポーツを世界共通の人類の文化ととらえ、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人の権利とうたっています。また、地域スポーツとトップスポーツの好循環が多様な主体の連携と協働を進めるとともに、スポーツ立国を目指した国家戦略として、総合的、計画的に施策を進めて行くことを表明しています。
- (3) 新潟県体育協会は、平成24年に公益財団法人として認定されました。現代社会では、スポーツ基本法立法趣旨のとおり、スポーツの価値を普及する意義は大きく、県体育協会は、スポーツ振興の公共性をこれまで以上に追求し、公益実現を図って行く必要性があります。
- (4) 長引く不況等の影響で、わが国の社会を閉塞感が覆っています。経済状況により、低金利・円高状態が続いており、県体育協会の重要な自主財源である「スポーツ振興基金」の運用益も年々低下し、厳しい財政運営を強いられています。

県体育協会は、これらの状況変化を踏まえ、これまでの事業活動の継続はもとより、今後10年間で何を重点的に進めるべきか。その重点実施項目を「将来構想」として策定するものです。

## 2 検討の経緯

### (1) スポーツ専門家・実務家による「将来構想委員会専門部会」からの報告

「これからの新潟県のスポーツ振興の方向性と県体育協会のあり方」を幅広く検討するため、平成 23 年 9 月将来構想委員会専門部会を設置し、5 回の検討会議を開催しました。検討結果は、平成 24 年 8 月に「将来構想委員会専門部会検討報告書」としてまとめられました。

### (2) 加盟団体アンケートの実施

将来構想委員会への基礎資料を提供するため、平成 23 年 11 月に加盟団体に対し、スポーツ振興アンケート調査を実施しました。内容は、「これからのスポーツ振興の方向性」と「(公財)新潟県体育協会への期待」です。⇒結果は【参考】をご覧ください。

### (3) 「将来構想委員会」での検討

平成 24 年 9 月、「将来構想委員会専門部会検討報告書」を受け、「これからの県体育協会のあり方」を検討するため、馬場会長をはじめとする「将来構想委員会」を発足させました。

将来構想委員会専門部会検討報告、アンケート調査結果を参考として、5 回にわたる議論を行いました。今後 10 年間で展望し、県体育協会として、特に重点的に実施する項目を「将来構想～今後 10 年の展望～」としてまとめました。

「将来構想」の想定期間を 10 年間としたのは、この 10 年の間に、県民スポーツ振興プラン（以下「県プラン」という）の期限（平成 28 年度末が計画期間）が到来し、「トキめき新潟国体」からの 10 周年を含み、県体育協会にとっては、創立 100 周年を迎える次のステップに至る重要な期間と考えたからです。

## 第2 将来構想 ～今後10年の展望～

これからのスポーツ社会では、スポーツ振興も「する人」だけでなく「みる人」や「支える人」など多くの人々のニーズを満たすために行われることになり、「感動づくり」と「トップアスリートの輩出」の好循環形成が、クローズアップされることとなります。オリンピックやワールドカップの日本代表選手や国内大会での優勝者の輩出などが、新潟県のスポーツの魅力を形づくり、多くの県民に夢や憧れを提供し、スポーツへの関心をさらに高めることとなります。

スポーツ振興は、県・市町村、体協、競技団体、学校、クラブ等が広く連携し、協力して進めることが求められています。

県体育協会は、新潟県のスポーツ振興の中核組織として、国民体育大会（以下「国体」という。）への参加とそれを通じた強化を中心に据えながら、多様な県内ニーズを受けとめ、スポーツ振興に大きな役割を果たしてきました。地元開催の国体、スポーツ基本法の施行など、県民のスポーツ振興への期待はますます大きくなっています。時代の動きと県民の期待に応えるために、県体育協会としての特に重点的な取組みを、今後10年間の競技力の向上、スポーツの普及、組織力強化等について、以下のとおり展望しました。

### 1 競技力の向上

#### ～国体男女総合10位台の定着と

#### 世界で活躍できるトップアスリートの育成～

競技力向上は、県のスポーツ振興を牽引する県体育協会の最も重要な施策の柱であり、これまでも、国体選手の育成強化策など競技力向上の各施策を実施してまいりました。今後も、県プランの目標である「国体男女総合10位台の定着と世界で活躍できるトップアスリートの育成」を達成するため「重点的取組事項」として、一貫指導体制による選手の「育成・強化活動基盤の整備・拠点化」、「育成・強化システムの充実」、「育成・強化活動の支援」を図ることとします。

国体10位台の定着を確実なものにするには、指導者の確保・配置、強化費の支援等を通し、常時高得点が期待できる競技種目をつくる必要があります。例えば、地域と結びつきが強い競技については、拠点を定め、ジュニアと少年種別の育成強化を図ることや、企業スポーツ等が少ない本県においては、成年種別での得点力を高めるため、各大学に運動部活動の強化を働きかけ、大学生の競技力向上を図るなどの整備を進めることが重要です。

## ○ジュニア期からの選手育成を推進

(世界に羽ばたくアスリートの育成)

「国体10位台定着の確保」や「トップアスリートの育成」を可能にするには、ジュニア期から少年期までの一貫指導体制により、全国上位の競技力を持った選手を育成し、成年種別で更に活躍できるシステムの整備を進めます。また、ジュニア期から年代別の県のトップチームをつくり、次代へ繋げていくシステムの構築を進めます。

## ○指導者の確保・配置

(育成指導者配置事業の充実や競技団体強化担当スタッフとの連携の強化)

育成指導者配置事業は優れた競技実績や指導実績のある者を指導者として、市町村体育協会、競技団体等に派遣する事業です。育成指導者は、ジュニアの指導等で成果を挙げていることから、今後さらに充実・強化を図ることが必要です。

各競技団体の指導者を含めた強化スタッフの円滑な機能が国体での目標達成を確実なものにします。それには、目標達成のための強化方針(強化の課題と対応策)を明確に定めることや競技団体が国体強化に携わる指導者等を自ら養成・確保すること等の促進を図ります。同時に、県体育協会は各競技団体との連携をさらに進めます。

また、社会人スポーツ推進協議会等を通じて企業、自治体、クラブ等への働き掛けを行ない、これまで以上に受け皿づくりについて取り組みます。

\* 少年種別・成年種別は国体における分類です。少年は概ね中学3年生から高校3年生まで、成年はそれを超えるものです。

## 2 スポーツの普及

### ～地域におけるスポーツ振興～

県体育協会のスポーツ普及の取組みとしては、情報発信・顕彰、指導者養成等の研修会・講習会の開催、総合型地域スポーツクラブの育成、スポーツ少年団活動支援など多岐にわたっていますが、県の「広域スポーツセンター」設立後は、広域スポーツセンター事業としても、これらの取組みを実施して来ました。市町村、地域のスポーツ振興事業への支援ニーズは、今後、ますます高まるので、以下の項目を重点的に進める必要があります。

## ○地域密着型スポーツ振興と地域の元気づくり

地域密着型スポーツ振興施策は、地域に蓄積された資源・人材、伝統と強みや地域の

立地条件を活かした「わがまちのスポーツ」を創り出す新しい包括的な施策です。

特定のスポーツの強化、普及、支援を実践的に進めることにより、多くの主体の協働・参画のもと、地域の誇りとなるスポーツを振興するものです。

地域で頑張っているスポーツの振興を通じ、「わがまちのスポーツ」による地域の元気づくりを応援して行きます。

#### ○市町村体育協会や総合型地域スポーツクラブ等との連携

今後、県民のスポーツ活動は多様化、活発化し、ニーズが高まり、その受け皿として「市町村体育協会」、「総合型地域スポーツクラブ」や「市町村スポーツ少年団」等の役割もますます広がることが予想されます。スポーツに親しむ機会にも影響するので、これら各主体との連携のとれた運営を図ってまいります。

- ・市町村体育協会連絡会議（仮称）開催
- ・県スポーツ少年団の運営
- ・新潟県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の運営
- ・研修会、セミナーの開催

#### ○大学と地域との連携支援

「地域貢献活動」の一環として、大学等の施設や人材を地域のスポーツ活動に開放し、活用する動きが広がっています。県体育協会では、大学と地域との協力推進を支援してまいります。

#### ○学校部活動と地域との連携支援

中学校の「部活動」では、少子化・過疎化などにより、学校だけでの運営が難しくなってきました。全国的には、複数校合同実施化、指導者派遣、地域クラブとの連携など地域が協力する形態も工夫され始めていますが、運動部活動と総合型地域スポーツクラブや地域競技団体等との協力推進を支援してまいります。

#### ○スポーツ情報の収集・発信の充実

地域におけるスポーツの振興には、指導者情報、施設所在・利用情報、イベント・競技会情報、他の地域の活動情報、toto 情報などが必要であり、県体育協会には、これらの情報が集中しているので、今後更に収集・発信を充実してまいります。

- ・県体育協会ホームページの充実
- ・新潟県広域スポーツセンターホームページ（にいがたSports.net）の充実

### 3 組織力強化

#### ～協働の結節点～

スポーツ人口が増え、スポーツ振興を担う主体も多様化する現代社会では、加盟団体をはじめ関係団体が連携を密にし、ネットワークを形成するなど協働を進めることが大いに望まれるので、以下の項目を重点的に進める必要があります。

#### ○県体育協会の組織力強化

組織活性化、事業の効果的遂行のため専門委員会等の活用などを積極的に進め、組織力強化を図ってまいります。理事等をメンバーとして、競技力向上、生涯スポーツ、総務（財務・組織等）の部門で専門委員会を設置し、「将来構想」の具体的な展開について検討を行ってまいります。

#### ○加盟団体等との連携の強化・充実

加盟団体との連携強化を図ることは、事業の効果的遂行のため必要です。また、県や市町村のスポーツ行政と県、市町村の体育協会等との連携強化も、事業の効果的遂行に不可欠ですので、これらを今までも増して、強化・充実してまいります。

- ・加盟団体との情報の共有化・交流の充実  
競技団体理事長・強化総括責任者会議

- ・関係団体との連携強化

- 県・市町村行政・体育協会連絡会議（仮称）の開催
- 新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営
- 新潟県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の運営
- 新潟県体育施設協会など

#### ○総合相談機能の発揮

県体育協会には長年の活動実績から、多くの関係者との間にネットワークが形成され、スポーツ振興について経験、ノウハウ等の蓄積が進んでいます。県体育協会は、これらを活用して、スポーツに関する相談の総合窓口化や情報の提供をするなどの機能を強化し、スポーツ環境の整備充実に貢献してまいります。

- ・県広域スポーツセンター事業の実施

## 4 財政基盤強化

### ～安定した財源確保～

スポーツに対する県民ニーズの多様化により県体育協会の役割は今後益々大きくなってきます。しかし、厳しい経済・財政状況の中で、補助金や自主財源の減少などにより厳しい財政運営に直面しているところです。特に、運営費の確保は喫緊の課題となっています。地方スポーツ振興交付金など全国的・制度的な改革も必要ですが、まず自らの責任で自主財源の確保を重点的に進める必要があります。

#### ○自主財源確保の努力

体育協会は全国共通のスポーツ振興組織ですが、どこも厳しい財政状況に見舞われています。県体育協会では、組織をあげて自主財源確保に取り組んでまいります。

- ・賛助会費等の拡充（拡大キャンペーン活動の展開、顕彰等の工夫）
- ・個別事業支援方式（事業指定寄附）の検討
- ・事業協賛制度の検討

## 5 県立アリーナ及び県立武道館の整備要望

国際大会を含むハイレベル競技会の開催や、強化・普及の拠点活動の本拠地となるなど、県立スポーツ施設がスポーツ振興に果たす役割は大きいものがあります。アンケートの結果を見ても、県立スポーツ施設への期待は高いものがあり、特に県立アリーナ（総合体育館）及び県立武道館建設に関するスポーツ界の声を関係機関に強く働きかけてまいります。

【参考】

○「スポーツ振興アンケート調査報告書」（加盟団体アンケート）の結果  
 く（公財）新潟県体育協会ホームページの「ダウンロード」（2012-6-11）に掲載

○県体育協会の財政状況（健康づくり・スポーツ医科学センターを除く）

自主財源の減少

- 1 スポーツ振興基金運用益の大幅な減少 ※1
- 2 ゴルフ募金（国体選手強化協力金）の終了に伴う、寄附金収入の大幅な減少 ※2  
 平成19年度から平成21年度の3年間で約3,200万円の収入
- 3 加盟団体会費、賛助会費収入の減少 ※3

<事業活動収入>

（単位：千円）

	H20		H21		H22		H23	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
事業特定	733,159	95.1	593,676	95.0	301,705	91.8	273,651	91.2
県受託金・補助金収入	696,684	90.4	566,946	90.7	281,856	85.7	242,240	80.7
日体協等受託金・補助金	14,807	1.9	5,274	0.8	6,765	2.1	18,290	6.1
寄付金（ゴルフ募金他） ※2	11,066	1.4	10,946	1.8	0	0.0	0	0.0
その他	10,602	1.4	10,510	1.7	13,084	4.0	13,121	4.4
自主財源	37,443	4.9	31,467	5.0	27,025	8.2	26,391	8.8
加盟団体会費・賛助会費収入 ※3	16,630	2.2	16,620	2.7	15,680	4.8	14,550	4.8
基本財産・特定資産利息収入 ※1	13,789	1.8	11,314	1.8	7,185	2.2	5,757	1.9
交付金収入	1,070	0.1	1,465	0.2	3,050	0.9	4,637	1.6
その他	5,954	0.8	2,068	0.3	1,110	0.3	1,447	0.5
合計	770,602	100	625,143	100	328,730	100	300,042	100

<事業活動支出>

（単位：千円）

	H20		H21		H22		H23	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
管理費	57,450	6.8	52,534	7.4	59,877	17.8	62,850	20.6
事業費	781,656	93.2	655,290	92.6	276,375	82.2	242,758	79.4
合計	839,106	100	707,824	100	336,252	100	305,608	100

※管理費に計上した人件費：専務理事、常務理事、次長、プロパー3名、非常勤（総務、スポ安、スポ少、総合型）

※事業費に計上した人件費：派遣職員、育成指導者

【将来構想委員会委員名簿】

氏 名	公益財団法人 新潟県体育協会役職名
馬場 潤一郎	会 長
板屋越 麟一	副 会 長
小林 宏一	副 会 長
木浦 正幸	副 会 長
棚橋 進	専務理事
萬歳 憲重	常務理事
三宮 博己	理 事
林 晃	理 事
藤巻 健一	評 議 員